

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐野 清一郎 TEL 03-6228-7265
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	827	0.6	△45	—	△45	—	△60	—
26年3月期第1四半期	822	51.4	1	△67.0	2	△64.0	△14	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △58百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.30	—
26年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,370	510	36.3	59.66
26年3月期	1,229	538	42.7	62.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 497百万円 26年3月期 525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	4.7	17	△52.4	17	△52.5	0	△100.0	0.00
通期	3,670	7.8	110	15.2	110	15.9	80	22.9	9.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,349,600株	26年3月期	8,349,600株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,800株	26年3月期	2,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	8,346,800株	26年3月期1Q	8,346,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果が発現するなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、中国やその他新興国経済の下振れリスクなど、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは今年も優秀な新卒テクノロジストが入社いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間においては、新卒テクノロジストの研修期間中の人件費や教育・研修等の費用が発生しております。

また、当社グループの主要取引先である大手製造業においては、技術開発投資を継続しており、そのため技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつテクノロジストや、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要は依然として高く、この需要に対して、高いスキルをもつテクノロジストを確保するため、待遇の向上を図るとともに、これら高いスキルをもったテクノロジストの高付加価値業務への転換を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高827百万円（前年同期比0.6%増）となったものの、営業損失45百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常損失45百万円（前年同期は2百万円の経常利益）、四半期純損失60百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①技術職知財リース事業

建築関連及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は796百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は41百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

②一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は31百万円（前年同期比29.5%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は1,370百万円となり、前連結会計年度末より141百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債総額は859百万円となり、前連結会計年度末より168百万円増加いたしました。これは主に未払費用の増加、短期借入金の増加、賞与引当金の減少によるものであります。また純資産は510百万円となり、前連結会計年度末より27百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は36.3%と前連結会計年度末の42.7%に比べ6.4ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加（前年同期は120百万円の増加）し、785百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は90百万円（前年同期は67百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失45百万円、賞与引当金の減少額52百万円、法人税等の支払額10百万円等による資金の減少があったものの、未払費用の増加額182百万円、未払消費税等の増加額16百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は53百万円（前年同期は55百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額6百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加額60百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしましたとおり、売上高3,670百万円、営業利益110百万円、経常利益110百万円、当期純利益80百万円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,003	785,934
売掛金	403,317	402,521
繰延税金資産	36,581	36,581
その他	35,674	35,030
貸倒引当金	△786	△765
流動資産合計	1,120,790	1,259,302
固定資産		
有形固定資産	17,945	17,411
無形固定資産	4,030	5,802
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,654	66,712
その他	20,168	21,438
投資その他の資産合計	86,822	88,151
固定資産合計	108,798	111,365
資産合計	1,229,588	1,370,668
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140,000	200,000
未払費用	55,967	238,530
未払法人税等	12,854	16,888
賞与引当金	134,741	81,868
その他	178,193	191,616
流動負債合計	521,756	728,904
固定負債		
退職給付に係る負債	165,292	126,527
その他	4,062	4,286
固定負債合計	169,355	130,813
負債合計	691,112	859,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	240,148	240,148
利益剰余金	53,308	23,868
自己株式	△659	△659
株主資本合計	548,154	518,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,850
退職給付に係る調整累計額	△27,966	△26,570
その他の包括利益累計額合計	△22,929	△20,719
新株予約権	460	460
少数株主持分	12,790	12,493
純資産合計	538,476	510,949
負債純資産合計	1,229,588	1,370,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	822,989	827,820
売上原価	640,377	689,123
売上総利益	182,611	138,697
販売費及び一般管理費	180,676	183,767
営業利益又は営業損失(△)	1,935	△45,069
営業外収益		
受取配当金	61	60
助成金収入	500	—
その他	18	10
営業外収益合計	579	71
営業外費用		
支払利息	193	363
営業外費用合計	193	363
経常利益又は経常損失(△)	2,321	△45,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,321	△45,362
法人税、住民税及び事業税	18,345	15,845
法人税等調整額	△1,150	—
法人税等合計	17,195	15,845
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,874	△61,207
少数株主損失(△)	△56	△296
四半期純損失(△)	△14,817	△60,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△14,874	△61,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	813
退職給付に係る調整額	—	1,396
その他の包括利益合計	218	2,209
四半期包括利益	△14,656	△58,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,599	△58,701
少数株主に係る四半期包括利益	△56	△296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,321	△45,362
減価償却費	1,924	1,447
のれん償却額	279	279
受取利息及び受取配当金	△61	△60
支払利息	193	363
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,912	△52,872
売上債権の増減額(△は増加)	△17,721	795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,476	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,448
未払金の増減額(△は減少)	7,017	△7,001
未払費用の増減額(△は減少)	136,012	182,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,750	16,966
預り金の増減額(△は減少)	908	1,821
その他	2,034	△8
小計	85,222	101,379
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	△268	△407
法人税等の支払額	△17,238	△10,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,776	90,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△985	△774
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△2,220
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△276
敷金及び保証金の回収による収入	203	—
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	△3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	62,000	60,000
配当金の支払額	△6,497	△6,661
リース債務の返済による支出	△240	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,261	53,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,810	139,930
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,691	785,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	798,939	24,049	822,989	—	822,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	798,939	24,049	822,989	—	822,989
セグメント利益又は損失(△)	77,516	5,069	82,585	△80,650	1,935

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△80,650千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	796,686	31,133	827,820	—	827,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	796,686	31,133	827,820	—	827,820
セグメント利益又は損失(△)	41,821	3,639	45,461	△90,531	△45,069

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△90,531千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式の18%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成26年7月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①結合当事企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

②事業の内容

建築物の設計業務の請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として同社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 12,790千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額につきましては、現在算定中であります。